

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第60号 平成30年3月16日発行

いわき市産業振興部

**全国：GDPは8期連続でプラス成長！ ただし、
経済全体では“緩やかな回復”が持続！**

いわき市：引き続き“持ち直し”が持続！

**“経済・景気四方山話”：“景気ウォッチャー調査”
が加わった景況把握の新体系がスタート！**

【キーワード】 指標の見直し、指数型景気把握方法、
アンケート型景気把握方法、先行指標・一致指標・
遅行指標、街角景気調査、景気ウォッチャー、いわ
き市方式景気ウォッチャー調査

■ 全国の経済・景気

2月14日発表の「GDP（国内総生産）速報値」（昨年10～12月期）は、物価変動を除く実質値で前期比0.1%増（年率0.5%増）と8四半期連続のプラス成長となった。ただし成長率は、昨年7～9月期の年率2.2%からは鈍化した。また景気実感に近い名目値は、0.03%減（同0.1%減）で5四半期ぶりにマイナスに転じた。項目別には、外需は振るわなかったものの、個人消費がスマートフォン、自動車、昨年7～9月期の天候不順の反動による飲食サービス等の伸びで2四半期ぶりに、設備投資が5四半期ぶりにプラスに転じ、住

宅投資と公共投資の2四半期連続のマイナスを補った。

一方、同月21日発表の「月例経済報告」の基調判断は、既述のGDPのプラス成長要因を踏まえながらも、住宅投資の弱含みや円高進行の見通し難等を注視する必要があることから、経済全体では“緩やかに回復している”と1月報告のまま据え置いている。

先行きは、外国経済の好調ぶりから緩やかな成長が続くとする見方が強いものの、金融市場の変調の実態経済へ影響を不安視する向きもある。

なお、同月9日政府発表の景気実感により敏感な「景気ウォッチャー調査」では、野菜の高騰等大雪・寒波の影響を反映し、基調判断DIが2か月連続で下回っている。この点、既述2調査の主要データ期間が10～12月であるのに対して、本調査は1月が基準なので、先行きが気になる。

■ いわき市の経済・景気

地方景気は、国に比べて“下降局面では急に、上昇局面では遅く動く”といわれるが、いわき市は、国にかなり遅れ、前期にようやく上向きに転じ、今期も持ち直しの状況にある（県は、持ち直しは早かったものの、今期は、持ち直しの動きが弱まりつつある）。

分野別には、A需要面では、大型小売店舗販売額は頭打ちではあるが、昨年に比べて2割程度かさ上げされた比較的高い水準にあり、自動車新規登録台数、新設住宅着工戸数及び建築確認申請件数は久しぶりに前期比マイナスであるが、需要一巡後の一服感にある、などと持ち直し状況にある。B企業動向は、小名浜港輸入通関実績が5四半期、法人税調定額が3四半期と、ともに連続プラスで企業活動関係も悪くない。C雇用では、求人倍率は、有効及び新規ともに、ここ半年わずかながらの低下が続いているものの、これらの水準自体がすでに人手不足感にあり落ち着いている。ただDその他で、入湯税調定額が微減であり、観光客の戻りに期待したい。

（産業創出課）

目次

【巻頭言】

全国：GDPは8期連続でプラス成長！ ただし経済全体では“緩やかな回復”が持続！

いわき市：引き続き“持ち直し”が継続！

経済・景気四方山話：“景気ウォッチャー調査”が加わった景況把握の新体系がスタート！ …… 1

I いわき市の経済の動き

- 1 概況（平成29年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況） …… 3
- 2 主要経済データ …… 5

II いわき市の景気の動き（平成29年第Ⅳ四半期（10～12月）

- 1 CI（コンポジット・インデックス） …… 9
- 2 DI（ディフュージョン・インデックス） …… 11

【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き …… 12

■ 経済・景気四方山話：“景気ウォッチャー調査”
 が加わった景況把握の新体系がスタート！

地域の経済・景気^{*1}がわかれば、行政は経済政策に、企業は生産・販売計画に、個人は消費判断などに活用できる。しかし市レベルのものは少なく、市の経済・景気は、国・県のものから推し量るしかない。従って実体をよりの確に把握するには、市自らが経済・景気調査を行わなくてはならない。このため、いわき市は、平成15年6月から市独自調査を実施し、本紙で公表してきた。

しかし最近、東日本大震災等による産業構造の変化等から、指標の一部で景気に対する説明力が低下したものがでてきたため、今般、指標の見直しを行った。さらにこれを機に、新規に景気ウォッチャー調査を取り込み、平成30年度から、より幅広く実体が反映できる経済・景気把握の新体系をスタートさせる(トレイルでは第31号平成30年6月から記載)。以下、この新体系を解説する。

^{*1} 経済は物・サービスの生産・消費活動の状態を、景気はこれらの動向をいう。

一般に経済・景気の把握方法には、指数型とアンケート型がある。市のこれまでのものは前者で、今般の景気ウォッチャー調査は後者である。

前者の経済・景気調査は、Ⅰ経済とⅡ景気ごとに、それぞれ以下の<表-1>と<表-2>に記載されている指数で構成されている。

<表-1>経済調査分野別主要構成指標

区分	指標名
需要動向	(個人消費) 大型小売店等販売額、自動車新規登録件数
	(建築需要) 新設住宅着工件数、公共工事等受注額等
	(観光需要) 入湯税調停人員
企業動向	(生産活動) 中央卸売市場取扱高、小名浜港輸入通関実績
	(企業活動) 企業市民税調定額、信用保証承諾額等
	(倒産) 企業倒産件数、企業倒産負債総額
雇用	有効求人倍率、雇用保険受給者実人数
その他	(物流・人流) 入湯税調定人員、高速道路出入交通量

<表-2>景気動向調査構成指数

先行指標	一致指標	遅行指標
1 自動車新規登録件数	5 小名浜港輸入通関実績 *	1 公共工事受注額 *
2 新設住宅着工件数	6 有効求人倍率	2 入湯税調定人員
3 建築確認申請受付件数	7 高速道路出入交通量	3 観光施設利用者数 *
4 鉱工業在庫率指数	8 中小企業DI (全業種)	4 法人市民税調定額
5 新規求人倍率		5 雇用保険受給者実人数
6 中小企業融資額等		6 中央卸売市場取引高 *
7 景気ウォッチャー調査 *		7 中小企業融資額 *
1 大型小売店頭販売額		
2 鉱工業生産指数		
3 鉱工業出荷指数		
4 鉱工業在庫指数		

(注) 1. 一部、“いわき市”の冠詞を省略してある。
 2.*印は、新たに加えた指標である。

これらの指数は見直し後のものであるが、これまでのものを、①件数が少なくなつて分析しにくくなったものを削除^{*2}、②もともと説明力が若干不足していたものを削除、②より説明力のある指標を新たに採択^{*3}、③先行指数を遅行指数に変更^{*4}、などを行った結果のものである。

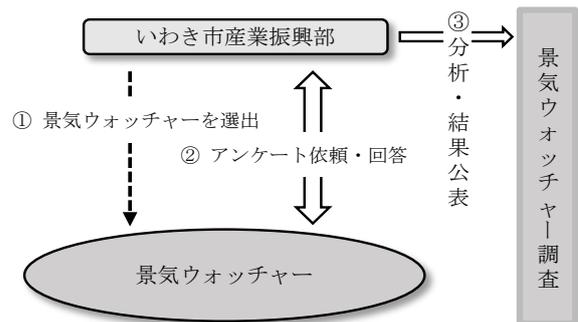
^{*2} 件数が少なくなつてきた手形交換高。

^{*3} 新たに採択した指数は<表-2>中の*印の6種類。

^{*4} 中小企業DIは先行指標だったものの、最近は一一致指標に変わってきた。

後者の景気ウォッチャー調査は、前者の難点であった①広範囲で確実なデータが集まるものの公表が遅くなる、②景気の実感からかけ離れている、などを補うものである。手法は、景気の動きを実感する市内の中小企業、小売店、飲食店、ホテル・旅館、不動産、タクシー業等の経営者や従業員を景気ウォッチャーにお願いし、直接、アンケートで景気実感を答えてもらう。このため街角景気調査ともいわれる。いわき市方式は下図の通りで、市当局が景気ウォッチャーの選出、アンケートの実施、結果の公表を行う。国が全国的に実施^{*5}しているものと基本的に同じである(<表-3>参照)。ただ、国が毎月実施しているのに対していわき市方式は四半期毎であるが、地方経済・景気の動きから見るとこれで十分であろう。

いわき市景気ウォッチャー調査の流れ



<表-3>いわき市景気ウォッチャー調査の概要

区分	内容
ウォッチャー数	122名 (12地域の平均152名。東北地方は189名)
調査項目	質問項目 5 (国より簡潔)
データ収集方法	電子メール回答 (国とほぼ同様方法)
調査・公表時期	四半期毎 (国は毎月)
DI算出方法	(肯定回答-否定回答)/全数 (国と同様方法)

(注) 1. 国は、12地域毎に調査機関に委託している。
 2. ウォッチャー数は、50名 (沖縄) ~330名 (南関東)。

^{*5} 東北地域は、東北活性化センターが、福島県では、とうほう地域総合研究所が実施している。

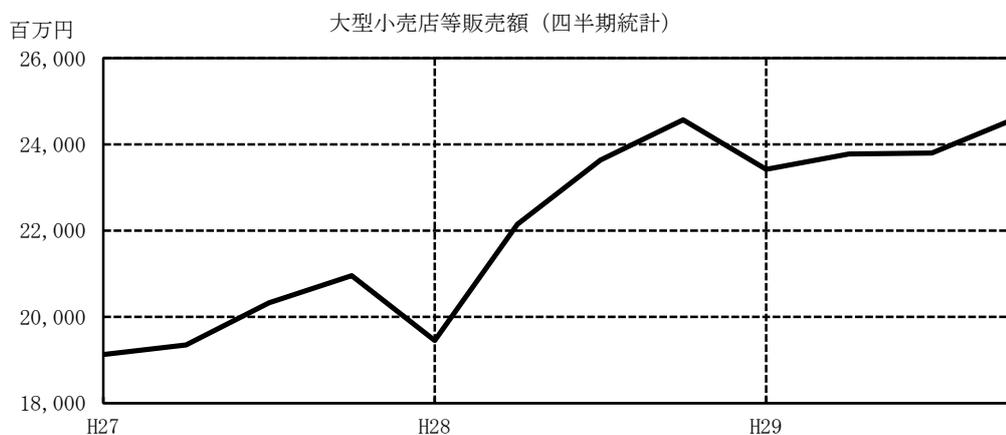
(東日本国際大学名誉教授 大川信行)

I いわき市の経済の動き

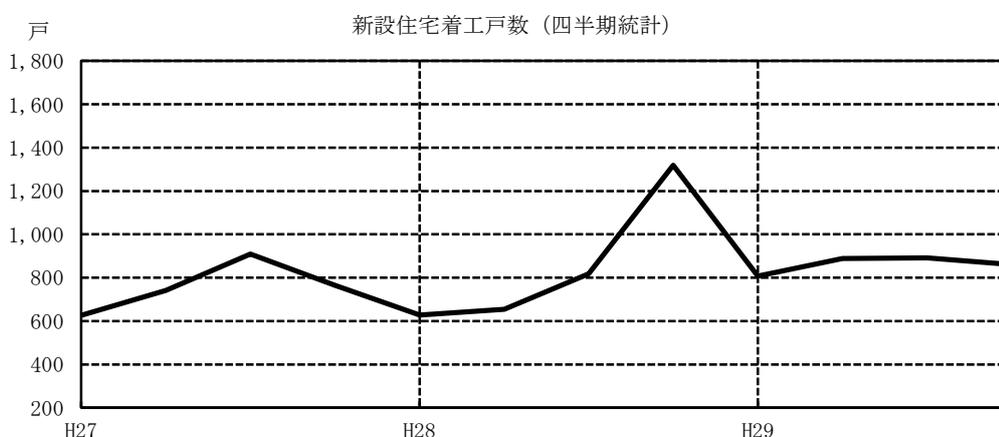
1 概況（平成29年第IV四半期（10～12月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第IV四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約246億円（前年同期比0.1%の増加）となり、平成25年第III四半期以降18四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,488台（前年同期比3.0%の減少）となり、4四半期振りに前年の水準を下回った。

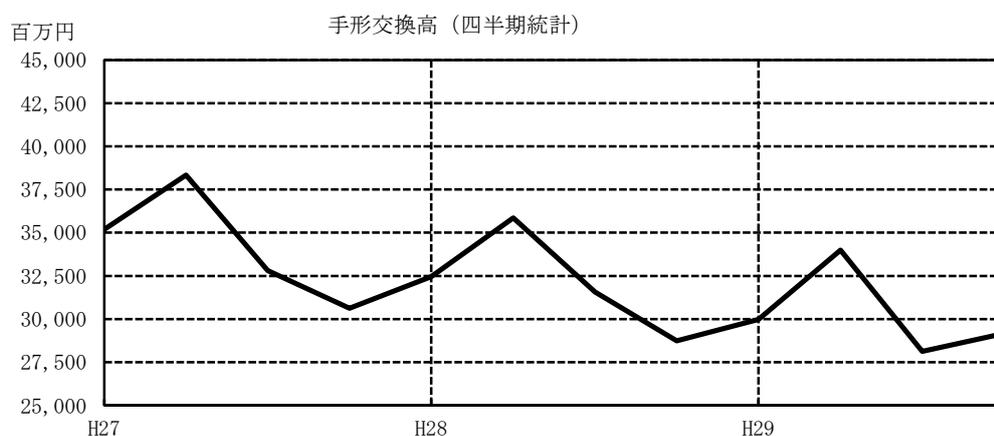


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は860戸（前年同期比34.8%の減少）となり、5四半期振りに前年の水準を下回った。
- 12月の中小企業DI調査の建設業DIは-27.3となり、前回（9月 -20.0）より7.3ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



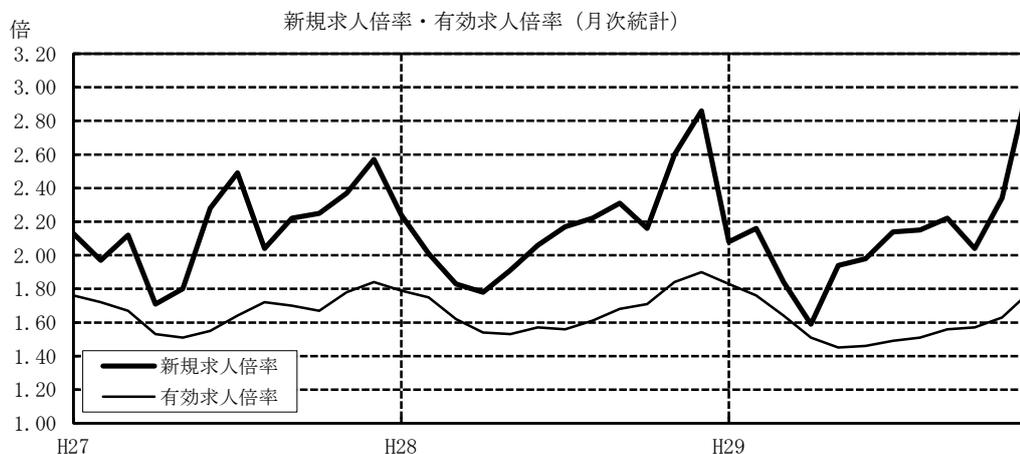
(2) 企業動向

- 【生産活動】 ○ 12月の中小企業DI調査の製造業DIは7.1となり、前回（9月 3.1）より4.0ポイント改善した。
- 【企業活動】 ○ 第IV四半期（10～12月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は4件となり、前年の水準を上回った（悪化した）。
- 手形交換高は約292億円（前年同期比1.4%の増加）となり、10四半期振りに前年の水準を上回った。
- 12月の中小企業DI調査の総合DIは-17.4となり、前回（9月 -17.6）より0.2ポイント改善した。



(3) 雇用情勢

- 【雇 用】 ○ 第IV四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は3,359人（前年同期比0.1%の増加(=悪化)）となり4四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。
- 12月の新規求人倍率は3.04倍（前年同月より0.18ポイントの上昇）となり、7ヵ月振りに前年の水準を上回った。
- 12月の有効求人倍率は1.78倍（前年同月より0.12ポイントの下降）となり、9ヵ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向									
	個人消費				建設需要					
	大型小 売店等 販売額	前年 同期比	自動車 新規登 録台数	前年 同期比	新設住 宅着工 戸数	前年 同期比	建築確 認申請 受付件 数	前年 同期比	公共工 事等受 注額	前年 同期比
年月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】										
平成25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8
28年	89,819	12.6	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5
29年	95,597	6.4	20,681	3.2	3,448	0.8	1,467	-5.9	42,827	-12.8
【四半期統計】										
平成28年 I	19,456	1.7	6,180	-6.2	628	0.2	359	-13.3	6,853	-57.6
II	22,149	14.5	4,450	-0.1	655	-11.6	426	-3.8	6,609	-29.9
III	23,640	16.3	4,778	-2.8	818	-10.0	403	-10.0	13,946	13.4
IV	24,574	17.2	4,626	-7.7	1,319	72.4	371	-16.8	21,689	107.0
平成29年 I	23,422	20.4	6,501	5.2	807	28.5	320	-10.9	9,198	34.2
II	23,779	7.4	4,843	8.8	889	35.7	346	-18.8	3,982	-39.8
III	23,802	0.7	4,849	1.5	892	9.0	421	4.5	9,057	-35.1
IV	24,594	0.1	4,488	-3.0	860	-34.8	380	2.4	20,590	-5.1
【月次統計】										
平成28年1月	6,479	0.8	1,690	-6.3	187	-20.1	115	-14.2	1,383	-73.5
2月	6,221	5.1	1,937	0.3	309	26.1	119	-3.3	2,103	-12.8
3月	6,756	-0.4	2,553	-10.5	132	-10.8	125	-20.4	3,367	-60.5
4月	7,281	15.8	1,377	8.6	239	-29.1	130	-12.2	2,420	155.3
5月	7,536	13.3	1,373	-0.8	293	32.0	132	-9.6	936	-82.1
6月	7,332	14.3	1,700	-5.8	123	-32.4	164	10.1	3,253	0.6
7月	7,988	19.3	1,640	1.4	371	67.1	145	-15.7	8,456	126.4
8月	8,294	14.7	1,298	-5.5	346	-8.5	137	-4.2	2,453	-45.4
9月	7,358	15.0	1,840	-4.5	101	-67.3	121	-9.0	3,037	-25.5
10月	7,819	18.6	1,541	-9.0	585	178.6	125	-20.4	7,102	79.7
11月	7,400	18.5	1,596	-12.9	418	75.6	120	-17.8	7,957	197.1
12月	9,355	15.2	1,489	0.2	316	-0.3	126	-11.9	6,630	72.3
平成29年1月	7,891	21.8	1,799	6.4	294	57.2	93	-19.1	3,762	172.1
2月	7,296	17.3	1,982	2.3	243	-21.4	112	-5.9	1,838	-12.6
3月	8,235	21.9	2,720	6.5	270	104.5	115	-8.0	3,598	6.9
4月	7,852	7.8	1,435	4.2	451	88.7	109	-16.2	974	-59.8
5月	8,104	7.5	1,480	7.8	234	-20.1	93	-29.5	1,060	13.2
6月	7,823	6.7	1,928	13.4	204	65.9	144	-12.2	1,948	-40.1
7月	8,106	1.5	1,579	-3.7	271	-27.0	122	-15.9	2,230	-73.6
8月	8,240	-0.7	1,388	6.9	298	-13.9	147	7.3	1,878	-23.4
9月	7,456	1.3	1,882	2.3	323	219.8	152	25.6	4,949	62.9
10月	7,713	-1.4	1,464	-5.0	354	-39.5	144	15.2	10,689	50.5
11月	7,347	-0.7	1,563	-2.1	318	-23.9	114	-5.0	2,369	-70.2
12月	9,534	1.9	1,461	-1.9	188	-40.5	122	-3.2	7,532	13.6
出典：	いわき市産業 創出課		いわき自動車検査登 録事務所、全国軽自 動車協会連合会いわ き支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協 同組合、(社)福島 県建設業協会いわ き支部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績		法人市 民税調 定額		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-100.0
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-
27年	302,516	-18.1	5,105	5.7	18,390	3.3	378	2.5	136,982	-1.0	0.4	-62.7
28年	224,693	-25.7	4,532	-11.2	17,079	-7.1	608	60.9	128,636	-6.1	1.7	314.6
29年	319,842	42.3	4,610	1.7	15,790	-7.5	496	-18.5	121,254	-5.7	697.6	40,937.6
【四半期統計】												
平成28年												
I	51,821	-38.2	679	-18.1	5,569	16.9	270	41.4	32,465	-7.8	0.0	-
II	58,865	-34.4	1,592	-1.9	3,555	-9.8	169	32.0	35,859	-6.5	1.7	-
III	48,925	-36.8	889	-25.3	3,674	-23.5	92	77.9	31,566	-3.8	0.0	-
IV	65,082	26.3	1,372	-6.2	4,281	-12.3	77	930.8	28,746	-6.2	0.0	-100.0
平成29年												
I	66,713	28.7	453	-33.2	3,765	-32.4	33	-87.8	29,977	-7.7	5.2	-
II	89,452	52.0	1,593	0.1	3,535	-0.6	249	47.4	33,990	-5.2	0.0	-100.0
III	74,930	53.2	1,044	17.4	3,982	8.4	209	127.8	28,132	-10.9	0.4	-
IV	88,747	36.4	1,520	10.8	4,509	5.3	5	-93.3	29,155	1.4	692.0	-
【月次統計】												
平成28年1月	18,428	-48.4	129	-13.9	1,711	50.2	1	-78.7	9,060	-11.9	0.0	-
2月	21,176	-14.7	262	15.2	1,668	26.4	173	268.8	12,275	19.0	0.0	-
3月	12,217	-47.5	287	-36.3	2,189	-5.1	96	-31.1	11,130	-23.8	0.0	-
4月	23,034	-16.2	173	3.5	938	-15.9	0	-100.0	9,245	-28.2	0.0	-
5月	17,108	-47.7	416	-6.5	1,315	4.1	15	-70.7	14,819	38.2	0.0	-
6月	18,723	-36.6	1,003	-0.7	1,302	-16.8	154	107.2	11,796	-20.0	1.7	-
7月	20,078	-27.6	401	-43.8	1,180	-6.4	62	636.0	8,312	-25.7	0.0	-
8月	9,611	-57.4	379	10.7	1,044	-29.5	26	-	13,890	19.4	0.0	-
9月	19,236	-29.2	110	-18.8	1,450	-29.6	3	-93.5	9,364	-6.4	0.0	-
10月	22,510	14.1	162	-7.1	1,209	-20.4	8	59.8	9,202	22.7	0.0	-
11月	17,279	29.9	1,103	-5.6	1,199	-19.8	61	-	9,608	-20.9	0.0	-
12月	25,293	36.8	108	-10.8	1,873	0.3	9	218.5	9,936	-9.5	0.0	-100.0
平成29年1月	20,456	11.0	124	-3.8	686	-59.9	0	-100.0	10,285	13.5	0.0	-
2月	17,225	-18.7	105	-59.9	1,231	-26.2	2	-98.6	9,325	-24.0	0.0	-
3月	29,032	137.6	224	-22.0	1,848	-15.6	30	-68.4	10,367	-6.9	5.2	-
4月	27,096	17.6	169	-2.6	827	-11.8	0	-	8,668	-6.2	0.0	-
5月	28,744	68.0	406	-2.4	867	-34.1	2	-84.5	14,249	-3.8	0.0	-
6月	33,612	79.5	1,018	1.6	1,840	41.3	246	60.0	11,073	-6.1	0.0	-100.0
7月	25,281	25.9	606	51.2	1,194	1.2	4	-92.9	9,520	14.5	0.0	-
8月	26,968	180.6	329	-13.2	1,003	-4.0	100	278.4	11,120	-19.9	0.4	-
9月	22,681	17.9	109	-0.9	1,785	23.1	104	3,649.4	7,492	-20.0	0.0	-
10月	27,815	23.6	140	-13.1	1,466	21.2	1	-87.5	10,423	13.3	0.0	-
11月	25,511	47.6	1,274	15.5	1,279	6.7	0	-100.0	9,775	1.7	0.0	-
12月	35,421	40.0	106	-2.1	1,764	-5.8	4	-51.2	8,957	-9.9	692.0	-
出典：	横浜税関		いわき市市 民税課(法人 税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向				雇用						その他				
	企業活動				新規		有効		雇用保		入湯税		高速道		
	企業倒	前年	企業倒	前年	規	前年	効	前年	用保	前年	入湯税	前年	高	前年	
産件数	同期比	産負債	同期比	求人	同期比	求人	同期比	険受給	同期比	調定人	同期比	速道	同期比		
年 月	(件)	(%)	総額	(%)	倍率	(%p)	倍率	(%p)	者実人	(%)	員	(%)	路出入	(%)	
			(百万円)		(倍)		(倍)		(人)		(人)		(千台)		
【年次統計】															
平成25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4	
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7	
27年	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	763,136	1.4	12,186	4.7	
28年	8	-	7,538	-	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	706,408	-7.4	12,184	0.0	
29年	9	12.5	100,602	1,234.6	-	-	-	-	14,073	1.0	696,264	-1.4	12,117	-0.5	
【四半期統計】															
平成28年	I	2	-	225	-	-	-	-	3,245	-0.5	173,990	-5.9	2,935	3.9	
	II	4	-	313	-	-	-	-	3,474	2.1	158,478	-15.8	2,939	-0.9	
	III	2	-	7,000	-	-	-	-	3,858	-0.6	180,233	-8.1	3,201	-1.8	
	IV	0	-	0	-	-	-	-	3,357	-5.2	193,707	-0.1	3,109	-0.9	
平成29年	I	2	0.0	1,047	365.3	-	-	-	3,255	0.3	172,713	-0.7	2,908	-0.9	
	II	2	-50.0	160	-48.9	-	-	-	3,547	2.1	157,798	-0.4	2,964	0.8	
	III	1	-50.0	95	-98.6	-	-	-	3,912	1.4	185,412	2.9	3,225	0.8	
	IV	4	-	99,300	-	-	-	-	3,359	0.1	180,341	-6.9	3,020	-2.8	
【月次統計】															
平成28年	1月	1	-	135	-	2.24	0.11	1.79	0.03	1,118	1.4	62,554	2.8	936	3.0
	2月	1	-	90	-	2.01	0.04	1.75	0.03	1,077	-1.0	57,742	-11.4	929	9.3
	3月	0	-	0	-	1.83	-0.29	1.62	-0.05	1,050	-1.8	53,694	-8.9	1,070	0.5
	4月	0	-	0	-	1.78	0.07	1.54	0.01	1,077	-1.6	59,161	-19.5	976	1.2
	5月	1	-	10	-	1.91	0.11	1.53	0.02	1,152	11.1	50,573	-6.3	1,004	-3.5
	6月	3	-	303	-	2.06	-0.22	1.57	0.02	1,245	-2.0	48,744	-19.6	959	-0.2
	7月	0	-	0	-	2.17	-0.32	1.56	-0.08	1,253	-3.2	51,019	-17.6	1,052	0.6
	8月	2	-	7,000	-	2.22	0.18	1.61	-0.11	1,311	1.2	56,886	0.1	1,132	-2.9
	9月	0	-	0	-	2.31	0.09	1.68	-0.02	1,294	0.1	72,328	-6.5	1,017	-2.9
	10月	0	-	0	-	2.16	-0.09	1.71	0.04	1,180	-5.4	74,458	19.9	1,056	-0.9
	11月	0	-	0	-	2.60	0.23	1.84	0.06	1,104	-4.8	58,173	-16.4	1,024	-0.9
	12月	0	-	0	-	2.86	0.29	1.90	0.06	1,073	-5.5	61,076	-1.8	1,028	-1.1
平成29年	1月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	-0.16	1.83	0.04	1,053	-5.8	59,683	-4.6	947	1.1
	2月	0	-100.0	0	-100.0	2.16	0.15	1.76	0.01	1,081	0.4	53,481	-7.4	893	-3.9
	3月	2	-	1,047	-	1.84	0.01	1.64	0.02	1,121	6.8	59,549	10.9	1,068	-0.2
	4月	0	-	0	-	1.59	-0.19	1.51	-0.03	1,056	-1.9	58,797	-0.6	968	-0.8
	5月	0	-100.0	0	-100.0	1.94	0.03	1.45	-0.08	1,200	4.2	51,106	1.1	1,021	1.7
	6月	2	-33.3	160	-47.2	1.98	-0.08	1.46	-0.11	1,291	3.7	47,895	-1.7	976	1.7
	7月	0	-	0	-	2.14	-0.03	1.49	-0.07	1,312	4.7	52,658	3.2	1,050	-0.1
	8月	1	-50.0	95	-98.6	2.15	-0.07	1.51	-0.10	1,347	2.7	58,843	3.4	1,160	2.5
	9月	0	-	0	-	2.22	-0.09	1.56	-0.12	1,253	-3.2	73,911	2.2	1,014	-0.3
	10月	1	-	2,000	-	2.04	-0.12	1.57	-0.14	1,213	2.8	58,881	-20.9	999	-5.4
	11月	1	-	27,300	-	2.34	-0.26	1.63	-0.21	1,107	0.3	59,894	3.0	1,002	-2.1
	12月	2	-	70,000	-	3.04	0.18	1.78	-0.12	1,039	-3.2	61,566	0.8	1,019	-0.9
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平（年間倍率は年度ベースの値）						いわき市市民税課		株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部		

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月						
【年次統計】						
平成25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
27年	-	-	-	-	-	-
28年	-	-	-	-	-	-
29年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成28年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成29年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成28年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-28.1	-33.3	-16.7	-15.4	-25.0	-24.7
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.0	-30.0	-8.4	-36.4	0.0	-31.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-29.0	-15.4	-50.0	-45.5	-12.5	-30.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.6	-25.0	-30.8	-50.0	-11.1	-25.0
平成29年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-21.2	-9.1	-50.0	-46.2	0.0	-24.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-3.0	-50.0	-41.7	-56.2	0.0	-25.0
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	3.1	-20.0	-50.0	-54.5	-14.3	-17.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	7.1	-27.3	-33.3	-54.6	-20.0	-17.4
出典：	福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成29年第IV四半期（10～12月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）

(1) 概要

12月のCIは、先行指数が102.0、一致指数が104.9、遅行指数が106.9となった。

(2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 12月は102.0ポイントで、2ヵ月連続で上昇した。
寄与度がプラスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月連続）、鉱工業在庫率指数（逆）（3ヵ月連続）等の6指標、マイナスの指標は、企業倒産件数（逆）（2ヵ月振り）、新設住宅着工戸数（2ヵ月連続）の2指標であった。

【一致指数】 12月は104.9ポイントで、2ヵ月連続で上昇した。
寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数（2ヵ月連続）、有効求人倍率（3ヵ月振り）等の6指標、マイナスの指標はなかった。

【遅行指数】 12月は106.9ポイントで、2ヵ月振りに上昇した。
寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数（2ヵ月振り）、雇用保険受給者実人員（逆）（5ヵ月連続）等の4指標、マイナスの指標は、法人市民税調定額（2ヵ月振り）、信用保証承諾額（3ヵ月連続）等の3指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分		平成29年											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数（C.I.）		101.6	101.7	101.5	101.8	101.7	102.1	101.2	101.6	102.1	101.4	101.6	102.0
前月差(ポイント)（寄与度合計）		-0.45	0.08	-0.17	0.30	-0.11	0.39	-0.89	0.35	0.55	-0.71	0.24	0.37
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	0.04	0.01	-0.05	0.03	-0.04	0.09	-0.32	0.21	-0.06	-0.25	0.09	0.09
	2. 新設住宅着工戸数	0.05	-0.16	0.19	0.01	-0.18	0.06	-0.08	0.01	0.07	0.02	-0.06	-0.18
	3. 建築確認申請受付件数	-0.12	0.20	-0.16	0.03	-0.28	0.32	-0.22	0.28	0.13	-0.19	-0.20	0.13
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	-0.30	-0.15	0.31	0.23	0.25	0.07	-0.31	0.05	-0.31	0.12	0.30	0.18
	5. 企業倒産件数（逆）	-0.02	0.08	-0.31	-0.07	-0.01	0.00	0.01	-0.27	0.30	-0.29	0.02	-0.25
	6. 新規求人倍率	-0.15	0.08	-0.25	0.06	0.09	-0.15	0.00	0.05	0.09	-0.16	0.04	0.30
	7. 中小企業DI（全業種）	0.02	0.02	0.09	0.04	0.04	-0.03	0.02	0.02	0.32	0.01	0.01	0.02
	8. 一致指数トレンド成分	0.03	0.00	0.00	-0.02	0.02	0.03	0.00	-0.01	0.02	0.03	0.04	0.08
一致指数（C.I.）		105.6	105.4	106.2	105.0	105.3	104.5	103.0	102.6	102.2	102.2	102.9	104.9
前月差(ポイント)（寄与度合計）		-0.59	-0.22	0.80	-1.16	0.27	-0.80	-1.55	-0.33	-0.44	-0.05	0.78	1.98
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.60	-0.42	0.42	-0.60	-0.02	-0.07	-0.48	-0.20	0.17	-0.25	0.05	0.23
	2. 鉱工業生産指数	-0.09	0.47	0.07	-0.04	0.20	-0.43	0.05	-0.22	0.16	-0.16	0.33	0.61
	3. 鉱工業出荷指数	-0.59	0.23	0.60	-0.33	0.35	-0.34	-0.58	0.32	-0.55	0.36	0.47	0.47
	4. 小名浜港輸入通関実績	-0.16	-0.11	0.45	-0.14	0.04	0.13	-0.20	0.08	-0.18	0.19	0.13	0.08
	5. 高速道路出入交通量	-0.03	-0.01	-0.16	-0.08	0.03	0.12	-0.14	-0.03	-0.10	-0.14	0.09	0.05
	6. 有効求人倍率	-0.32	-0.39	-0.58	0.03	-0.33	-0.21	-0.19	-0.28	0.06	-0.07	-0.28	0.54
遅行指数（C.I.）		107.7	105.8	106.3	105.5	103.2	102.1	104.2	103.3	106.1	107.6	106.6	106.9
前月差(ポイント)（寄与度合計）		-0.62	-1.85	0.50	-0.86	-2.23	-1.12	2.09	-0.94	2.86	1.45	-0.94	0.26
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	0.74	1.56	-1.82	-1.78	-0.53	-1.69	1.60	1.27	1.59	1.17	-1.84	0.73
	2. 法人市民税調定額	-0.09	-1.70	1.68	0.82	-0.82	0.54	1.18	-1.55	0.09	-0.33	0.80	-0.38
	3. 信用保証承諾額	-1.71	1.14	0.39	0.14	-0.69	1.65	-1.27	-0.14	0.90	-0.04	-0.45	-0.36
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	0.17	-1.67	-0.72	0.61	-1.33	-0.20	-0.61	0.09	0.29	0.08	0.49	0.23
	5. 手形交換高	0.29	-0.41	-0.13	0.31	0.65	-0.80	0.67	-0.72	-0.04	0.76	-0.06	-0.13
	6. 入湯税調定人員	-0.04	-0.78	1.09	-0.93	0.47	-0.66	0.51	0.13	0.01	-0.21	0.09	0.08
	7. 一致指数トレンド成分	0.03	0.00	0.01	-0.02	0.02	0.03	0.00	-0.01	0.02	0.03	0.04	0.08

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

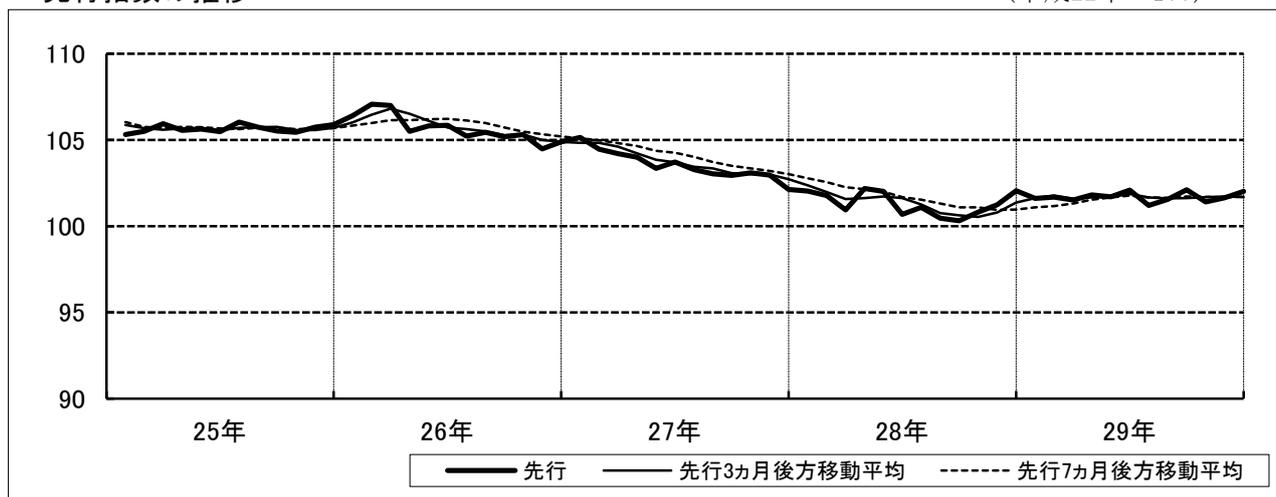
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

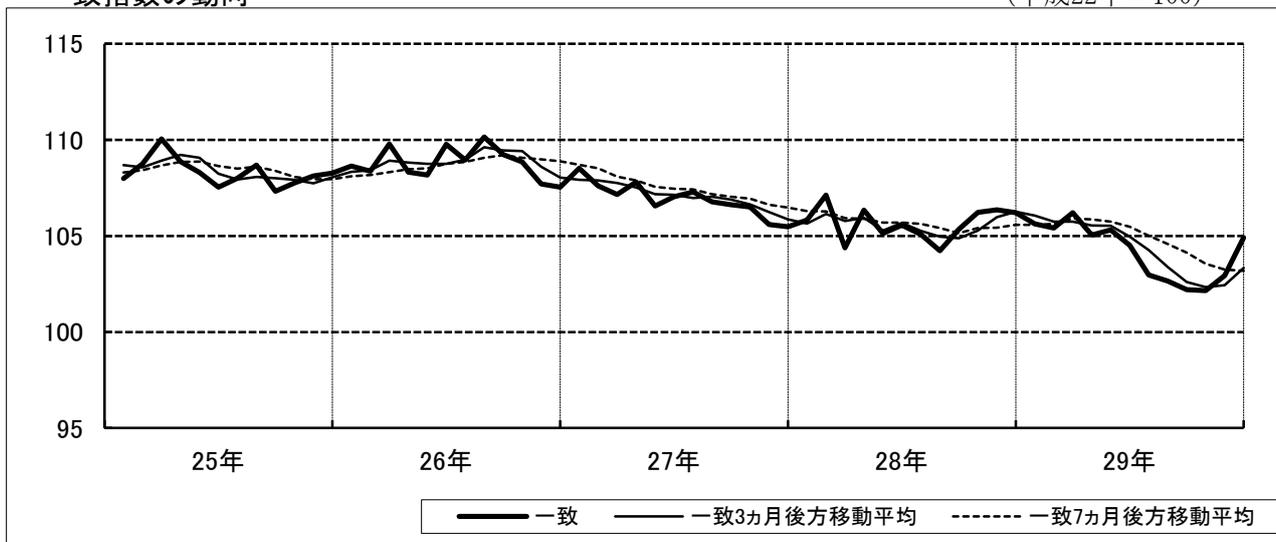
・先行指数の推移

(平成22年=100)



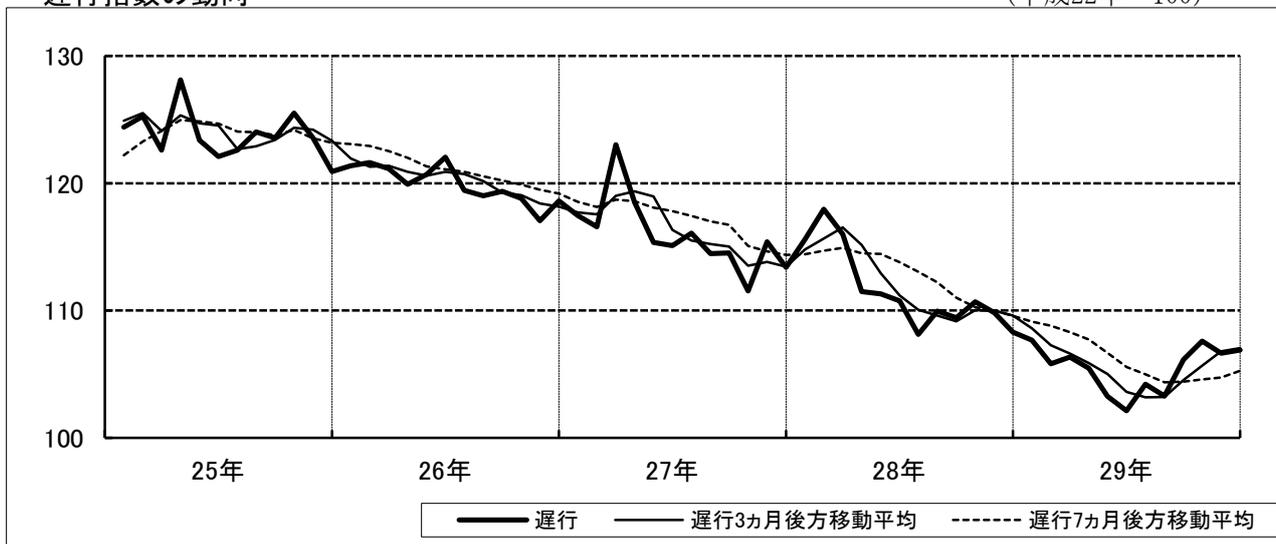
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	98.1	98.3	98.3	98.4	98.6	98.6	98.2	96.9	96.8	97.0	95.7	94.6
21	95.2	95.4	95.7	95.8	96.3	96.5	97.3	98.2	98.4	98.1	98.6	99.2
22	98.8	98.7	99.2	99.3	99.6	100.4	100.3	100.6	101.1	100.9	100.4	100.7
23	100.4	100.6	99.7	99.5	99.6	100.5	102.0	103.1	104.1	104.2	104.5	104.7
24	106.3	106.4	106.5	107.8	108.3	107.9	107.4	106.5	105.1	105.6	106.1	106.2
25	105.3	105.5	105.9	105.6	105.6	105.5	106.0	105.7	105.5	105.4	105.7	105.9
26	106.4	107.1	107.0	105.5	105.8	105.9	105.2	105.4	105.2	105.3	104.5	104.9
27	105.1	104.5	104.2	104.0	103.3	103.7	103.3	103.0	102.9	103.1	103.0	102.1
28	102.0	101.8	100.9	102.2	102.0	100.7	101.1	100.5	100.3	100.8	101.2	102.1
29	101.6	101.7	101.5	101.8	101.7	102.1	101.2	101.6	102.1	101.4	101.6	102.0

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	103.4	104.2	102.7	103.5	104.1	103.4	103.0	102.4	101.7	101.2	100.4	98.3
21	97.3	95.9	95.8	95.6	96.1	96.7	96.4	96.2	97.6	96.9	96.6	97.7
22	98.7	99.0	99.3	99.7	100.0	99.6	100.3	100.3	100.3	100.6	100.9	101.3
23	102.0	101.6	98.6	100.0	101.0	103.4	105.2	103.5	105.1	105.7	104.7	105.8
24	106.2	107.9	109.6	109.3	108.7	108.0	107.8	108.3	107.6	108.3	109.1	109.0
25	108.0	108.8	110.0	108.9	108.3	107.5	108.0	108.7	107.3	107.8	108.1	108.3
26	108.6	108.4	109.8	108.3	108.2	109.8	109.0	110.2	109.2	108.9	107.7	107.5
27	108.5	107.6	107.2	107.8	106.6	107.0	107.3	106.8	106.6	106.5	105.6	105.5
28	105.8	107.1	104.4	106.3	105.1	105.6	105.1	104.2	105.4	106.2	106.4	106.2
29	105.6	105.4	106.2	105.0	105.3	104.5	103.0	102.6	102.2	102.2	102.9	104.9

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	107.9	107.5	106.8	110.8	108.3	108.7	109.4	106.7	107.2	108.7	106.4	107.8
21	105.9	100.5	99.5	95.3	94.7	95.1	89.3	93.4	90.5	91.4	94.1	91.2
22	94.8	96.1	97.4	100.3	101.9	100.3	99.8	102.3	103.7	101.7	101.1	100.7
23	99.7	101.7	101.3	95.9	96.5	100.1	103.2	99.9	98.6	98.8	98.3	98.2
24	101.4	104.9	109.5	111.9	117.3	115.1	117.7	116.8	122.1	124.1	123.4	126.9
25	124.4	125.3	122.6	128.1	123.4	122.1	122.6	124.0	123.6	125.5	123.5	120.9
26	121.4	121.6	121.1	119.9	120.7	122.0	119.4	119.0	119.4	118.8	117.0	118.6
27	117.5	116.6	123.0	118.5	115.3	115.1	116.1	114.5	114.5	111.5	115.4	113.4
28	115.6	118.0	116.0	111.5	111.3	110.8	108.1	110.0	109.4	110.7	109.8	108.3
29	107.7	105.8	106.3	105.5	103.2	102.1	104.2	103.3	106.1	107.6	106.6	106.9

2 DI (デフレーション・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 12月は、28.6%と4ヵ月振りに50%を下回った。

【一致指数】 12月は、66.7%と6ヵ月振りに50%を上回った。

【遅行指数】 12月は、66.7%と4ヵ月振りに50%を上回った。

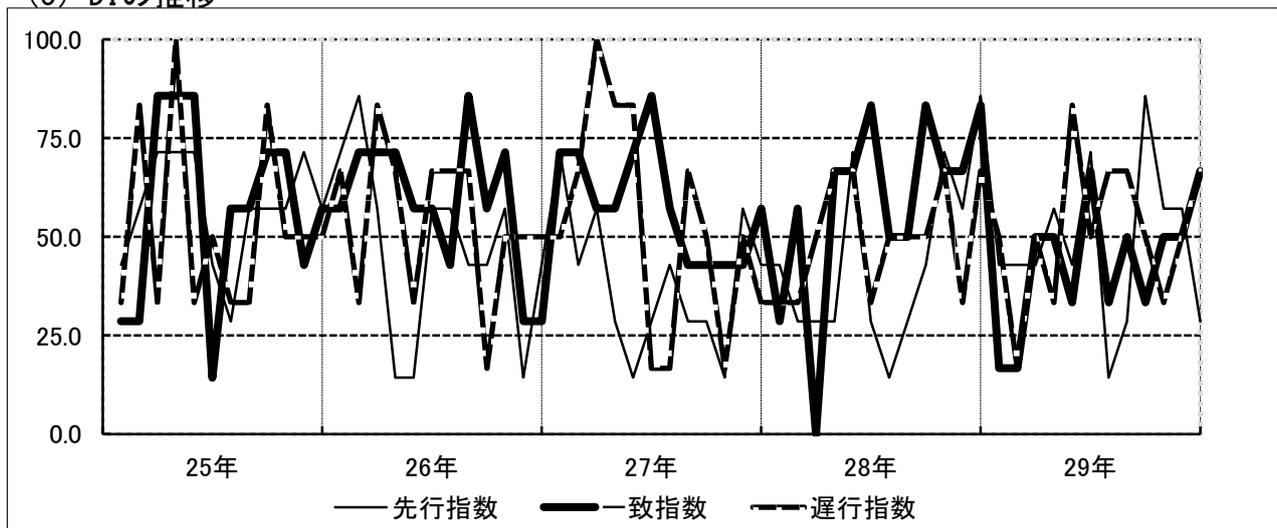
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

(2) DIの推移

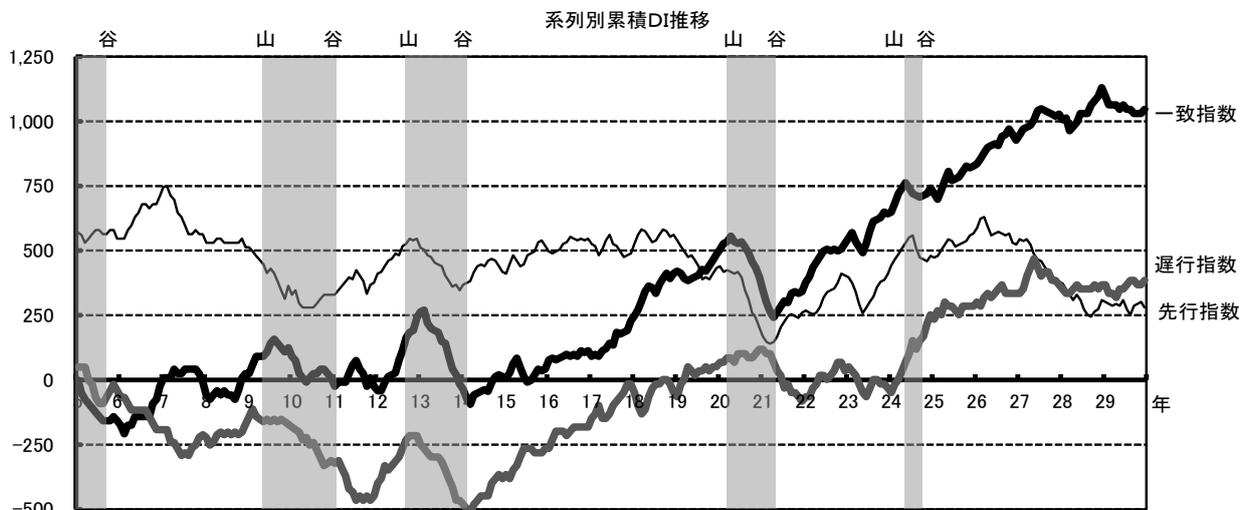
区 分	平成29年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数 (D . I)	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	71.4	14.3	28.6	85.7	57.1	57.1	28.6
一致指数 (D . I)	16.7	16.7	50.0	50.0	33.3	66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	66.7
遅行指数 (D . I)	50.0	16.7	50.0	33.3	83.3	50.0	66.7	66.7	50.0	33.3	50.0	66.7

注)DIは、先行(7指標)、一致(6指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

-景気動向指数利用の手引き-

(1) 景気動向指数の概要

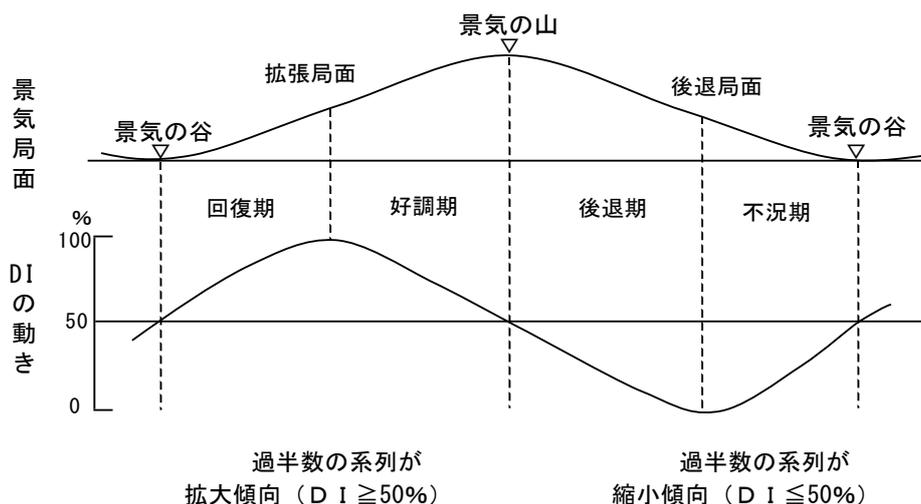
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の実況把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の実況把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等6つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の先行指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571\dots$ (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の実況・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容		原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	5 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(内閣府「月例経済報告」平成30年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……弱い動きがみられる。 ・建設需要……新設住宅着工戸数及び公共工事は前年を下回り、業務用建築物着工棟数は前年を上回っている。 ・生産活動……緩やかに持ち直している。 ・雇用・労働……改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。 ・物価……企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。 ・企業・金融……企業倒産及び負債総額は前年を上回っている。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成30年2月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>12月のCI(速報値・平成22(2010)年=100)は、先行指数:107.9、一致指数:120.7、遅行指数:119.0となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.3ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.47ポイント上昇し、6ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.48ポイント上昇し、17ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して2.8ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は1.50ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.71ポイント上昇し、17ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.2ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.60ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.42ポイント上昇し、13ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成30年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数103.5ポイント、一致指数99.7ポイント、遅行指数107.3ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(101.5ポイント)を2.0ポイント上回り、3ヵ月振りの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(94.4ポイント)を5.3ポイント上回り、2ヵ月振りの上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(106.6ポイント)を0.7ポイント上回り、2ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、生産財出荷指数が3ヵ月連続のプラス、百貨店・スーパー販売額が2ヵ月連続のプラス、有効求人倍率、最終需要財出荷指数が2ヵ月振りのプラス、雇用保険受給者実人員、鉱工業生産指数、建築着工床面積(鉱工業)が3ヵ月振りのプラスであった。一方、所定外労働時間指数が3ヵ月振りのマイナス、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月連続のマイナスであった。内訳をみると、鉱工業生産指数がプラス1.82ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がプラス1.60ポイント、有効求人倍率がプラス1.36ポイント、最終需要財出荷指数がプラス0.93ポイント、雇用保険受給者実人員がプラス0.71ポイント、生産財出荷指数がプラス0.60ポイント、百貨店・スーパー販売額がプラス0.25ポイントでこれらの指標の動きが上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成30年2月公表分)</p>